

全労済協会シンポジウム「孤立する都市から共創するまちへ」を開催しました。

2019年度全労済協会シンポジウム「孤立する都市から共創するまちへ」が11月5日(火)、渋谷区のかくみん共済coopホール(全労済ホール)/スペース・ゼロで開催され、約300人が参加しました。

ワンオペ育児、介護、引きこもりなどで、社会的に孤立する都市住民が増えています。暮らしの支えになるはずの地域コミュニティは弱体化し、新しい都市の支え合いやつながりの考え方が求められています。このシンポジウムでは、全労済協会が設立した「つながり暮らし研究会」で議論してきた内容を踏まえ、公民連携による新しい都市づくりと都市のコミュニティのあり方を探りました。



第1部の基調鼎談「孤立都市から共創のまちへ」では、長谷部健・渋谷区長、青野慶久・サイボウズ株式会社代表取締役社長、「つながり暮らし研究会」主査である保井美樹・法政大学現代福祉学部・人間社会研究科教授の3氏が話し合いました。長谷部区長は「ちがいをちからに変える街。」の基本構想のもと、誰もが「渋谷ハチコウ大学」で学べる生涯活躍ネットワーク「シブカツ」、区民が一斉に地域交流の場を企画する「渋谷おとなりサンデー」などの施策を報告し、「公共性を持った学び、遊びのできる場所を創りたい」と語りました。青野社長は「100人いたら100通りの働き方」という同社独自の人事制度や情報共有ソフトの活用により、離職率が下がり、売り上げが伸びたことを明らかにしました。保井教授は研究会での議論に基づき、「都市住民の孤立の解決への糸口は、多様な立場、分野の人たちが緩やかに関わりあう機会にあるのではないかと述べました。

第2部のパネルディスカッション「生きづらい都市、『つながり』の挑戦」では、工藤啓・認定NPO法人育て上げネット理事長、三輪律江・横浜市立大学国際都市学系まちづくりコース准教授、野崎伸一・厚生労働省広報室長、三浦良平・国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長の4人がパネリスト、保井教授がコーディネーターを務めました。工藤理事長は働くことのできない若者への支援活動について報告、三輪准教授は保育施設での「お散歩ワークショップ」の取り組みを紹介しました。野崎室長は生活の多様性・複雑性を前提に「伴走」を基礎に置く



セーフティネットの張り直しと、新しいコミュニティの創造を図る厚労省の施策を説明しました。三浦室長は街路や公園での交流の先駆的事例や、国交省の有識者懇談会が提言した「居心地が良く歩きたくなるまちなか」(略称WE DO)構想を紹介しました。最後に、保井教授は「議論を通じて、ちょっとした一歩を踏み出すと車輪が動き出すと思いました。一緒に取り組んでいきましょう」と呼びかけました。